

周辺地域への経済効果

電力事業者等による雇用の創出

福井県内の原子力関連施設では、約1,000名の県内出身者が勤務しており、県内の雇用創出に繋がっています。

直近5カ年(R2～6)の推移(概数人数)

	R2	R3	R4	R5	R6
関西電力(株) ^{※1}	700名	700名	700名	700名	600名
日本原子力発電(株) ^{※2}	200名	200名	200名	200名	200名
(国研)日本原子力研究開発機構 ^{※1}	200名	200名	200名	200名	200名
合計	1,100名	1,100名	1,100名	1,100名	1,000名

※1 県内の大学、高専、高校等を卒業し入社した者

※2 県内の高専、高校等を卒業し入社した者

周辺地域への経済効果

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金(原子力立地給付金)

[R6年度、20億円]

原子力発電施設の周辺地域の住民・企業に対し、電気料金の約1割に相当する給付金を交付し、原子力発電施設の設置や運転の円滑化に対する地域住民の理解促進を図ります。

<給付金単価>

市町名	住民(円/口・月)	企業(円/kw・月)	市町名	住民(円/口・月)	企業(円/kw・月)
敦賀市	924	462	南越前町 (旧河野村) (旧今庄町)	407	203
美浜町	579	289			
高浜町	850	425	小浜市	375	187
おおい町 (旧大飯町)	950	475	若狭町 (旧三方町)	359	179
おおい町 (旧名田庄村)	662	331	若狭町 (旧上中町)	262	131

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金(F補助金)

[R6年度、12億円]

原子力発電施設の立地・隣接・隣々接市町(旧市町村単位)に立地する企業が支払う電気料金に対して、最長8年間、電気料金の約4割を支援します。

- <給付要件>
- ・製造業または対象自治体の企業誘致補助金の対象となる業種
 - ・雇用者が3人以上増加すること

[R6年度支援件数 :59社]